IEEJ NEWSLETTER

No.271

2026.4.1 発行

（月 1 回発行）

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長　　専務理事　小山 堅

副編集長　研究理事　小林 良和

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211　FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 ― 今月号のポイント

〈エネルギー市場・政策動向〉

1. 石油・LNG 市場動向
2. 電力・原子力を巡る動向
3. クリーンエネルギーを巡る動向
4. 気候変動・省エネ動向

〈地域ウォッチング〉

5. 欧米ウォッチング：イラン攻撃が孕む深刻な危うさ
6. 中東ウォッチング：「タンカー戦争」が再来する湾岸情勢
7. ロシアウォッチング：中東危機による油価高騰下のプーチン政権

0.　要旨 ― 今月号のポイント

1.　石油・LNG 市場動向

イラン戦争で石油・天然ガス市場が未曽有の危機に陥っている。早期の停戦が実現しなければ石油・LNG 価格にはさらなる上昇圧力がかかることになる。

2.　電力・原子力を巡る動向

IEA は ASEAN 電力網への融資に関する政策提言レポートにおいて、資本集約型の長距離海底送電線プロジェクトに適合した資金調達モデルを提案した。

3.　クリーンエネルギーを巡る動向

米国ではクリーンエネルギー政策を巡る不透明感が続いているが、米国を含め、特に中国など世界のクリーンエネルギー市場は拡大を続けている。

4.　気候変動・省エネ動向

石油、ガス価格の高騰を受け、アジア諸国は需要側のエネルギー利用節減対策を開始した。ドイツでは製品価格モニタリングを強化し、英国では低所得者層への助成措置を検討している。

5.　欧米ウォッチング：イラン攻撃が孕む深刻な危うさ

米国とイスラエルはイランを攻撃。今次の攻撃で米国は自国を含む世界中の人々に我慢を強い、またイランに石油・天然ガス安全保障の一線を超えさせるまでに追い詰めた意味で危うい。

6.　中東ウォッチング：「タンカー戦争」が再来する湾岸情勢

米国とイスラエルによるイラン攻撃は、広域的な戦争に拡大している。湾岸諸国はイランからの報復攻撃を受け、エネルギー施設も被害を受けるなど、長期化への懸念が高まっている。

7.　ロシアウォッチング：中東危機による油価高騰下のプーチン政権

中東情勢が緊迫化し、西側の制裁下にあるロシアの動向が注目される。油価高騰も長期化しない限り、ウクライナ戦争の戦費が肥大化したロシアの継戦能力強化への寄与は限定的とみられる。

1.　石油・LNG 市場動向

2 月 28 日に勃発したイラン戦争で石油・天然ガス市場が未曽有の危機に陥っている。米国およびイスラエルはアリー・ハメネイ師や政権幹部を殺害し、軍事・核施設を攻撃し、3 月 18 日にはイスラエルがサウスパースガス田も空爆した。イランも周辺国の米軍基地だけでなく、湾岸産油国のエネルギー設備も攻撃し、ホルムズ海峡を実質的に封鎖している。トランプ大統領は 21 日、ホルムズ海峡を 48 時間以内に開放しなければイランの発電所を攻撃することを通告したが、23 日にトランプ大統領がイランとの停戦交渉を行っていること、攻撃を 5 日間猶予することを発表した。25 日には米国が核能力の解体やホルムズ海峡の開放等 15 項目からなる停戦案と 1 カ月の停戦を提案した。しかし、イラン側は米国の停戦案も拒否した上で、侵略や暗殺の提示等 5 項目からなる停戦条件を提示している。トランプ大統領は 26 日に発電所への攻撃猶予期間を 4 月 6 日まで延長することを発表した。この間、原油・天然ガス価格は高騰した。3 月 20 日には Brent 原油が 112 ドル/バレル（終値、開戦前日から 55%上昇）、蘭 TTF が 20 ドル/Mbtu（同 82%上昇）、北東アジア向けスポット LNG が 22 ドル/Mbtu（同 115%上昇）に達した。

今回の危機では、イランが史上初めてホルムズ海峡を実質的に封鎖し、中東で 40 以上ものエネルギー設備が損傷した。戦争前、ホルムズ海峡は世界の石油・LNG の約 2 割が通過していたが、イランの石油を輸送するタンカーおよびイランが「非敵対的」とみなす国向けのタンカーを除いて、石油および LNG の通航量はほぼゼロとなった。イラン以外の湾岸産油国は輸出港での貯蔵容量不足に直面し、国際エネルギー機関によると中東湾岸諸国は 1,000 万バレル/日の減産を強いられている。エネルギー施設の損傷ではカタールの状況が深刻で、1,280 万トン/年の LNG 生産能力（カタール全体の 17%）が失われ、復旧には 3-5 年を要するとされている。但し、ホルムズ海峡経由での LNG が日本の輸入量に占める割合は 6%程度であり、ただちに日本で LNG が不足する可能性は低い。

この危機を受け、3 月 11 日に G7 と国際エネルギー機関は史上最大となる約 4 億バレルの石油備蓄を今後数カ月にわたって放出することを決定した。米国は 12 日に、ロシア産石油、20 日にはイラン産石油の輸入をそれぞれ 30 日間認めることを発表している。日本では、8,000 万バレルの備蓄放出を決め、16 日に民間備蓄、26 日に国家備蓄の放出を開始した。なお、27 日時点でも備蓄日数は 237 日と潤沢である。また、原油価格上昇の影響を緩和するため、19 日に「激変緩和措置」としてガソリンなどへの補助金支給を再開した。

トランプ大統領による 23 日の発表後も（イランの発電所を対象としたものを除き）双方の攻撃は継続しており、アラブ諸国がイランを攻撃する可能性も指摘されている。4 月 6 日までに停戦合意に至らない場合、米軍がイランへの地上侵攻を実施する可能性が高まる。その場合、原油・LNG 価格にはさらに上昇圧力がかかることになる。

（資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　石油・石炭・鉱物資源グループマネージャー　森川 哲男）

2.　電力・原子力を巡る動向

2026 年 3 月 10 日、IEA は ASEAN 電力網（ASEAN Power Grid、以下 APG）への融資に関する政策提言レポートを発表した。水力や再生可能エネルギーといった地域資源を効率的に配分し、エネルギー安全保障にも脱炭素にも貢献する APG への機運は「かつてないほど高まっている」という。

問題は、APG の目標実現には 2040 年までに約 270 億米ドルの国際連系線投資が必要とされていることである。連系線が通る各国の電気事業者間でも資金調達力は千差万別であるし、国により市場構造や規制も異なるところ、料金の算定方法やペナルティも今後調整する必要がある。

上記事情や今後想定される様々なリスクも踏まえ、IEA はこのレポートで円滑な投資に向けた「優先事項」7 点を提言しているが、中でも資金調達モデルの提言には注目すべきものがある。規制もビジネス慣習も異なる国にまたがる資金調達・ビジネスモデルのスキーム例として、NeuConnect（英国・ドイツ）、Viking Link（デンマーク・英国）、NordBalt（スウェーデン・リトアニア）で採用されている共同所有構造（Shared Ownership Structure）を挙げ、資本集約型の長距離海底送電線プロジェクト管理とコスト・利益の合理的な配分をしていくことが望ましい、と述べている。また、国営企業の資金調達要件を削減し、民間セクターの資本を活用可能な例として、送電事業を第三者が運営する独立送電プロジェクトモデル（Independent Transmission Project Model）も挙げられている。

アジア開発銀行（ADB）は世界銀行とともに 2025 年 10 月、APG 支援のための新たな資金調達イニシアティブ（ASEAN Power Grid Financing Initiative）を立ち上げた。その中で ADB は今後 10 年間で最大 100 億ドルを拠出する他、プロジェクトに係るアドバイザリーサービスも提供していくことを明らかにしている。

しかし当然ながら、資金調達・ビジネスモデルのスキームを成功した前例に倣い、公的資金を確保しさえすればリスクヘッジができるわけではない。計画時点での想定が国際情勢変動により見直しを迫られる事態は、運用開始にこぎつけた Viking Link でも生じている（当初計画では 2020 年に運用開始予定だったところ、Viking Link の事業会社 NGVL は不可抗力事由による 3 年間の運用開始時期遅延を英国系統管理機関 Ofgem に申し立て、受理されている）。なお欧州の事例に関しては、統一欧州市場形成に向けた強い政治的意思の存在が背景にあることにも留意する必要がある。

2022 年のウクライナ侵攻およびそれに伴う国際的な化石燃料価格の上昇、更に直近の中東情勢緊迫は、いずれも APG 計画に影響を及ぼさずに済まない事態である。3 月中旬に開催された ASEAN 外相会議で、APG を含む現在進行中の計画の確実な遂行により地域のレジリエンスを高めていく旨の議長声明が発出された。ADB の融資とアドバイスを活用するのみならず、関係機関には潜在的なリスクにも留意した事業のあり方が求められよう。

（電力ユニット　上級スペシャリスト　村上 朋子）

3.　クリーンエネルギーを巡る動向

米国ではクリーンエネルギー政策を巡る不透明感が続いている。2026 年 1 月に、連邦地裁は、内務省が国家安全保障上のリスクを理由に発令した東海岸洋上風力 5 事業のリース停止措置に対し、「根拠不十分」として事業者の差し止め請求を認める判決を下した。 しかし、行政側はこの判断を不服として即日控訴したことで、長期的な不透明感は解消されていない。2 月には、カリフォルニア州を含む 13 州が、連邦政府によるクリーンエネルギー関連補助金の一部凍結について「行政権の濫用」であるとして提訴した。一方、3 月には、米国連邦政府が、カリフォルニア州による 2035 年ゼロエミッション車義務化規制が「事実上の EV 義務化」であるとして差し止めを求めて提訴に踏み切るなど、連邦と州の法廷闘争が激化している。

こうした中、米国エネルギー情報局は、米国における太陽光発電の設備容量は 2025 年に前年比で約 14%増加し、再生可能エネルギーの発電量シェアも過去最高の約 26%に達したと報告した。さらに、2027 年までの新規設備容量でも、クリーンエネルギー電源が圧倒的に優勢になる見通しを示した。また、2026 年 2 月下旬に発生した米国・イスラエルによるイランへの軍事行動は、化石燃料価格の大きなボラティリティと供給不安をもたらし、こうした状況は米国内にも波及し、結果として政権の意向とは裏腹に、クリーンエネルギーへの移行を加速させる可能性も指摘されている。

中国ではクリーンエネルギーが引き続き急速に拡大している。国内では、2025 年に風力と太陽光の合計発電容量が石炭火力を上回ったのに続き、2026 年には太陽光発電単独でも石炭火力を上回る見通しとなっている。こうした動きの背景には、クリーンエネルギー産業が経済の新たな成長エンジンとなることへの期待の存在が指摘されている。複数の研究機関の報告によれば、近年の中国の GDP 成長において、クリーンエネルギー関連産業が寄与した割合は 3 分の 1 以上に達している。

こうした中、2026 年 3 月に採択された中国の第 15 次五カ年計画（2026～2030 年）では、再生可能エネルギー拡大を引き続き国家戦略の柱としつつ、政策の重点を設備導入の拡大から電力・エネルギーシステム全体の統合へと移行する方向が示されている。具体的には、大規模蓄電池や電力網への投資拡大、水素の産業利用の拡大・大規模な貯蔵・輸送技術の開発などが重点分野とされている。さらに、重点エネルギー消費者に関して、従来の「エネルギー消費総量」中心の管理から、炭素排出管理に「全面的に移行」する方針を示し、世界最大規模のクリーンエネルギー市場としての地位をさらに強化しようとする国家戦略が明確になりつつある。

日本は、地政学的リスクを背景としたエネルギー価格の高騰に対応するため、GX（グリーントランスフォーメーション）を経済構造転換の鍵と位置付け、技術開発と制度整備を一体的に進めようとしている。具体的には、日本の浮体式技術と厳しい海域での施工能力を活かした洋上風力の導入拡大、主原料を国内で安定的に確保できる次世代技術であるペロブスカイト太陽電池の実証加速、さらに 2026 年度からの排出量取引制度（GX-ETS）の本格運用などが重点的に進められている。

（クリーンエネルギーユニット　再生可能エネルギーグループ　研究主幹　沈 中元）

4. 気候変動・省エネ動向

3 月 20 日、石油、ガス価格の高騰を受け、IEA は、報告書「Sheltering from Oil Shocks」を公表した。需要側の対応として、在宅勤務、飛行機利用機会の回避、自動車の運転速度の制限等を主な内容とする 10 対策を呼び掛けている。IEA 加盟国は過去最多となる 4 億バレルの原油備蓄放出で合意したが、「供給側の対策のみでは、ホルムズ海峡の事実上封鎖のインパクトを完全に相殺できない」と述べている。ホルムズ海峡を航行するタンカーの日量石油通行量は、およそ 2,000 万バレルであり、代替するパイプライン輸送がこの 2 割強程度である。仮に代替分を除くと、4 億バレルの石油備蓄放出とは、およそ 25 日分程度の原油タンカー通行量に相当する。現下の状況を踏まえ、即効性のある需要側の対策が求められると IEA は指摘する。

実際、既にアジア諸国では需要側の対策を開始している。インド政府は、LPG 供給のうち 6 割を輸入に依存、その 9 割が中東からの輸入であるため、消費者のパニック的な購入が生じている。現在インド政府は LPG の産業部門への販売を削減すると共に、消費者に対し節約を要請している。フィリピン政府は、一部の政府職員を対象に週 4 日勤務制を導入、そのほか空調の設定温度調整を実施している。スリランカでも週休 3 日制が導入された。タイやベトナムではリモートワークを奨励し、通勤にかかわるガソリンの利用節減を行っている。欧州では、需要側の対策にはまだ至っていない。ドイツは国内石油製品価格が過度に上昇されないよう、ガソリンスタンド等へのモニタリングを強化し、値上げができるのを一日に 1 回へ規制している。英国は、今後の石油・ガス価格動向を踏まえ、低所得者層を対象とした追加的助成措置の実施を検討している。

3 月 19 日、ブリュッセルで開催された EU 首脳会議で、首脳らは欧州委員会に対し、「燃料と関連するコストが発電費用に及ぼす重大な影響への軽減措置」を講じるよう求めた。また首脳らは欧州委員会に対し、遅くとも 2026 年 7 月までに排出量取引制度（ETS）の見直しの提示を求めた。これは、CO_2 価格のボラティリティを低減させ、電力価格への影響や、事業活動の域外移転（カーボンリーケージ）の緩和を目的とする。フォンデアライエン欧州委員長は無償排出枠の上限引き上げや、環境プロジェクトへの資金提供を目的とした 300 億ユーロの「ETS 投資促進策」が実施されると述べた。

3 月 19 日、米国 24 州と 12 市並びに郡の連合は、気候変動対策における政府の政策を支えてきた法的根拠を放棄・撤回するというトランプ政権の決定を巡って、提訴を起こした。同連合は、CO_2 などの温室効果ガス（GHG）が公衆衛生と福祉を脅かすという科学的結論である「危険性認定」（環境保護庁、2009 年）をトランプ政権の下で取消したことは違法行為であると主張している。しかし、この訴訟を受けて、最終的に最高裁判所が大気浄化法の下で GHG は大気汚染物質ではないと判断すれば、環境保護庁は GHG を規制する法的権限を失い、将来の大統領は連邦政府の規則制定手続きを通じて、その規制を復活させることができなくなる、という重大な問題を孕む。

（環境ユニット担任補佐　土井 菜保子）

5.　欧米ウォッチング：イラン攻撃が孕む深刻な危うさ

2 月 28 日に米国とイスラエルがイランに対する攻撃を始めたことは、年明け以降に断続的に行われていた核開発を巡る米国とイランの交渉の最中であったこともあり、驚きを持って受け止められた。しかし、その結果、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことは国際社会にさらに大きな衝撃を与えた。ホルムズ海峡の封鎖で世界の原油供給の約 2 割を喪失したことは、エネルギー自給を達成した米国にも大きなダメージを与えている。米国エネルギー情報局によると、米国の平均ガソリン価格は戦争前の 1 ガロン当りおよそ 3 ドルから 4 ドルに上昇している。国際商品である原油の価格は国際市場の影響を強く受けるため、例え米国自身は自給体制を構築していたとしても原油価格の上昇から免れられない。米国はイランの攻撃を決断するに際して、ホルムズ海峡封鎖の可能性やその影響を十分に評価したのだろうか？

車社会の米国では日々の生活に自動車が欠かせず、そのため政治家も自動車用の燃料であるガソリンや軽油の価格に敏感である。トランプ大統領も例外ではなく、政権の評価を落とすことになるガソリンや軽油の値上がりは避けたいと考えているだろう。今年 11 月に中間選挙を控えるなかこの思いは強くなる。各種世論調査結果の推移をみると、トランプ政権の働きぶりを評価する声は就任直後の 50%から、直近では 41%へと低下している。戦争開始から 10 日間は評価に大きな変化は見られなかったが、それ以降は「評価しない」との声が大きく増える傾向にある。傾向に変化が生じた時期は米国内のガソリン価格上昇が顕著になってきたタイミングと一致しており、燃料価格の上昇が消費者の意識に影響したことが窺われる。

こうした国内情勢を受けてか、トランプ政権は石油価格低下に効果が期待される施策を講じている。戦略石油備蓄放出に加え、国際市場の安定化に向けて暫定措置として既に出荷され船上にあるロシア産石油の利用を可能とした。市場から失われた石油を完全に補うことはできないが、少しでも市場関係者に安心感を与えようとしているのだろう。また国内では、米国内の海上輸送を米国製・米国籍・米国人所有・米国人乗員の船舶に限定するジョーンズ法の一時的な緩和を検討しているようだ。石油流通のボトルネックを解消しようという試みと考えられる。しかしこれらの措置によるガソリン価格引き下げ効果は大きくないと考えられ、戦争が続く限りトランプ大統領は自国民に我慢を強いることになるだろう。

トランプ政権はイランに対して 15 項目からなる停戦案を提示したが、イランはこれを拒否し、逆に 5 つの停戦条件を示したと報じられている。イランが提示した項目には「ホルムズ海峡におけるイランの主権行使および同海峡に対するイランの法的権利の承認」が含まれているという。これまでもホルムズ海峡封鎖のリスクは幾度も指摘されてきたが、実際に行われたことはなかった。イランが示す条件は公海であるホルムズ海峡を我が物にし、武器として利用しようとするものである。世界の石油・天然ガス安全保障のレッドラインを超える主張であり、これを絶対に許してはならない。同時に、こうした禁じ手を使わせるほどまでにイランを追い詰めてしまった意味でも、今回の米国・イスラエルによるイラン攻撃がもたらす危うさは深刻である。

（資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　担任　久谷 一朗）

6.　中東ウォッチング：「タンカー戦争」が再来する湾岸情勢

2 月 28 日、米国とイスラエルはイランに対する軍事作戦を開始した。両国は、イランの現体制が自国や同盟国の安全にとって切迫した脅威であるとし、それを事前に排除することの正当性を主張した。特にイランが開発を進める核兵器や弾道ミサイルが安全保障上の脅威であることや、体制転換の必要性が訴えられたのである。この先制攻撃により、イラン側では最高指導者のアリー・ハメネイ師を含む多数の政府・軍幹部が殺害された。イラン側は直ちに徹底的な抗戦を宣言し、イスラエルや周辺国の米国権益を標的にした報復攻撃を開始した。その結果、湾岸情勢は歯止めの効かない戦争のエスカレーションの危機に直面している。

米国とイスラエルの軍事作戦が続くなか、イラン側も弾道ミサイルや巡航ミサイル、ドローンを用いて応戦している。イランの報復攻撃の対象はイスラエルだけでなく、米国が軍事拠点を置く湾岸諸国も含まれており、これらの国々の軍事基地や外交施設、空港や港湾、発電所や造水施設、さらには石油・ガス生産施設やタンカーなどにも拡大した。湾岸諸国は米軍と協力して迎撃態勢を整えているものの、完全に防ぐことはできていない。一連の軍事衝突は湾岸諸国の市民生活や経済活動、さらにはエネルギー生産にも悪影響を与えており、これまで享受してきた「安全神話」が崩れ去った。

カタールの衛星放送局「アル=ジャジーラ」の 3 月 27 日時点のまとめによると、イランで死者 1,937 名、負傷者 24,800 名を超えており、イスラエルでも死者 19 名、負傷者 5,492 名を数えている。また周辺の湾岸諸国の被害も拡大しており、死者 25 名、負傷者も 200 名を超えた。米軍もイラン側の軍事作戦や基地への攻撃により、やはり 200 名を超える死傷者が発生している。戦火はイランや湾岸諸国だけでなく、レバノンにも急速に拡大しており、広域的な戦争へと発展している。

この状況は、1980 年代の「タンカー戦争」を想起させる事態である。すなわち、イラン・イラク戦争（1980～88 年）の最中に両国はペルシア湾を航行する民間商船やタンカー、石油施設などを相次いで無差別に攻撃し、地域紛争は一気に国際化した。イランの軍事組織である革命防衛隊がホルムズ海峡を事実上封鎖していることを考えると、今日の情勢は当時と比べても一段と悪化した状況であると言わざるを得ない。

湾岸諸国は、米国とイスラエルが始めた戦争に巻き込まれてしまい、その多大なコストを背負わされてしまっている。しかしながら、イランの報復に対して有効な対抗策を持っておらず、同盟国である米国に頼らざるを得ない現実もある。これまでイランと国際社会の仲介役を担ってきたカタールとオマーンまでもが同国からの攻撃を受け、今日ではパキスタンが、トルコ、エジプト、およびサウジアラビアとともに停戦協議を進めているが、同時に米軍は増派を続けており、協議の行方は不確かである。仮に停戦が実現したとしても、湾岸諸国のエネルギー生産と経済活動の再開には相当の時間がかかるだろうし、また一度傷ついてしまった「安全神話」の回復は容易ではなく、中東の発展と安定に重大な影響を持つ。

（中東研究センター　研究主幹　堀拔 功二）

7. ロシアウォッチング：中東危機による油価高騰下のプーチン政権

石油・ガス部門は、従来、ロシアの歳入の約 4 割を占めていたが、2025 年には欧米の経済制裁や原油価格下落のため約 2 割まで低下した。Financial Times（2026 年 3 月 13 日付）によると、2 月 28 日の米国とイスラエルによるイラン攻撃開始後、ホルムズ海峡が事実上封鎖されて以来、ロシア政府の石油輸出からの追加税収入は、3 月 12 日迄の時点で 13～19 億ドルとなり、同国産ウラル原油の月間平均価格が 70～80 ドル／バレルで推移すれば、同月末までに 33～49 億ドルに達すると試算される。ちなみに、同年 1～2 月時点で、同原油の平均価格は 52 ドル／バレル、ロシアのエネルギー（主に石油）部門からの税収入は 107 億ドルと、前年同期比 50%下落していた。

3 月 9 日、プーチン大統領は、国家安全保障会議において、中東情勢の不安定化がもたらした石油・ガス価格の高騰を利用し、ロシアのエネルギー企業に対し収益を最大化させるよう指示を出した。だが、ウクライナ戦争で肥大化し続けるロシアの軍事予算を埋めるためには、現行の中東危機が長期化し、且つ原油価格が更に高騰しない限り「焼石に水」との見方が強い。ドイツ連邦情報局の分析（2026 年 2 月公表）によれば、ロシアの軍事支出は、2025 年時点で同戦争開始前の 2021 年に比べて約 3 倍増に膨らみ、公表値を 66%（1,156 億ドル）上回る同国 GDP の約 10%に達している。

原油価格の高騰を受けて、米国は 3 月 5 日にインド、同月 12 日には各国に対し、海上に滞留中のロシア産原油・石油製品の購入を 30 日間のみ容認する、対露制裁の一時解除を発表した。これに対し、独仏を含む欧州は、油価高騰が対露制裁緩和の理由にはならないと反発した。しかし、ベッセント米財務長官は同月 22 日、一時解除は原油価格の下落効果をもち、ロシアが得る利益は最大 20 億ドル（国家予算 1 日分）に過ぎず、解除しないために同価格が高騰した場合よりも少なくなると言明している。

ウクライナは、ロシアの戦費調達能力を削ぐべく、同国各地の石油関連施設へのドローン攻撃を続けている。3 月 2 日に黒海北東岸のノボロシースク港の石油積出施設、同月 22～23 日にはバルト海沿岸のプリモルスク港やウスチルガ港の同施設といった、ロシア屈指の石油輸出拠点が攻撃されて炎上し、石油の積み出し作業が停止した。3 月 25 日時点で、ロシアの石油輸出能力の 40%が停止した（Reuters, March 25）。他方、同月 23～24 日にロシアは、電力施設を主な標的とする、過去最大級に匹敵するドローン攻撃をウクライナ各地で行った。

同月 21～22 日、ウクライナ戦争の終結を目指す、米国とウクライナの高官協議がロシアの代表者欠席のまま米フロリダ州で行われたが、具体的進展はなかった。ロシアでは、自国に有利な形で停戦に結びつけるためには、もはや中東方面に関心が向く米国トランプ大統領の仲裁に期待せず、エネルギー高騰に直面する欧州諸国間の団結に楔を打ちつつ、中東戦争で生じる隙を活用する方が得策との見方が強まっている。

（資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　上級スペシャリスト　伊藤 庄一）